	⑶　⑴イの関門系ルータ対向10Ｇインタフェースから光ＩＰ電話に係るもの（最繁時帯域比により算定するものとする。）を控除したものをメタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Ｇインタフェース数とする。 ⑷　⑴イの共用コアルータ10Ｇボード数からデータ系サービスに係るもの（ＱｏＳ制御係数を加味した最繁時帯域比）及び光ＩＰ電話に係るもの（最繁時帯域比により算定するものとする。）を控除し、インタフェース数比によりユニット部及び関門系ルータ対向部に配賦したものを、メタルＩＰ音声系共用コアルータ（ユニット部）10Ｇボード数及びメタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Ｇボード数とする。 ２　投資額の算定 次の算定式により、局ごと共用コアルータ投資額を求め、全ての局について当該投資額を合算し、共用コアルータ投資額を算定する。 局ごと共用コアルータ投資額 ＝メタルＩＰ音声系共用コアルータユニット数×共用コアルータユニット単価 ＋（メタルＩＰ音声系共用コアルータ（ユニット部）10Ｇボード数＋メタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Ｇボード数）×共用コアルータ10Ｇボード単価 ＋（メタルＩＰ音声系共用コアルータ（ユニット部）10Ｇインタフェース数＋メタルＩＰ音声系共用コアルータ（関門系ルータ対向部）10Ｇインタフェース数）×共用コアルータ10Ｇインタフェース単価 ＋メタルＩＰ音声系共用コアルータユニット数×共用コアルータソフトウェア単価
コア局用Ｌ２ＳＷ	１　設備量の算定 ⑴　コア局ごとに、ＰＴＮ１Ｇポート数及びＣＳ１Ｇポート数の合計をコア局用Ｌ２ＳＷ１Ｇインタフェース数とし、共用コアルータにおけるコア局用Ｌ２ＳＷ対向10Ｇインタフェース数をコア局用Ｌ２ＳＷ10Ｇインタフェース数とする。 ⑵　⑴のコア局用Ｌ２ＳＷ１Ｇインタフェース数及びコア局用Ｌ２ＳＷ10Ｇインタフェース数の合計をコア局用Ｌ２ＳＷ１ユニット当たり最大収容インタフェース数で除したもの（１に満たない端数は、切り上げるものとする。）をコア局用Ｌ２ＳＷユニット数とする。 ⑶　⑴及び⑵で算定したコア局用Ｌ２ＳＷ１Ｇインタフェース数、コア局用Ｌ２ＳＷ10Ｇインタフェース数及びコア局用Ｌ２ＳＷユニット数のそれぞれについて冗長化考慮し、ＰＴＮ経由のデータ系サービスに係るもの（ＱｏＳ制御係数を加味した最繁時帯域比により算定するものとする。）及び光ＩＰ電話に係るもの（最繁時帯域比により算定するものとする。）を控除したものを、当該局の